

令和 7(2025)年度 会計専門職研究科 2 月入試

試験科目名:簿記

**【出題意図】**

会計専門職研究科は、公認会計士・税理士等という会計専門職業人の育成を目的とした研究科であり、本研究科において会計理論や会計制度と専門家として深く理解するためには、企業における言語の基礎となる複式簿記の知識があることが必要不可欠の条件となる。そこで入試問題としては、日本商工会議所主催の簿記検定試験 2 級で出題されるレベルの株式会社の簿記が理解できているか否かを確認するための問題を出题している。

問 1(配点 50 点)

企業が現実に行った活動(取引)を複式簿記の帳簿に記帳するためには、取引の内容を適切に解釈し、記録を行うべき勘定科目を決めなければならない。そのための作業が仕訳である。問 1 では企業が実施した具体的な取引を示して、その内容を適切に解釈し、帳簿に記入すべき内容を適切に決定することができるか否かを問うている。

問 2(配点 50 点)

帳簿の内容から企業経営に必要な情報を得るためには、単に記帳を行うだけでなく、記帳された内容を集計しなければならない。また、記帳された内容を事実と突き合わせて、記帳内容の修正を行うことも必要になる。そして、企業の業績として当期純利益の計算が行われる。そのための手続きが決算である。本問では、決算の手続きを 1 つにまとめた精算表を作成させることで、決算の手続きを適切に行い、適正な当期純利益を計算することができるか否かを問うている。

【正解・解答例】

【1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	建物 修繕積立金 修繕費	300,000 120,000 30,000	当座預金	450,000
2	買掛金 当座預金 電子記録債権売却損	34,000 5,000 1,000	電子記録債権	40,000
3	① 現金	60,000	売上 返金負債	57,000 3,000
	② 売上原価 返品資産	30,400 1,600	商品	32,000
4	満期保有目的債券 有価証券利息	779,000 3,200	当座預金	782,200
5	その他資本剰余金 繰越利益剰余金	220,000 330,000	未払配当金 資本準備金 利益準備金	500,000 20,000 30,000
6	研究開発費	20,000	現金	20,000
7	当座預金 株式交付費	5,000,000 20,000	資本金 資本準備金 現金	2,500,000 2,500,000 20,000
8	備品減価償却累計額 減価償却費 貯蔵品 固定資産除却損	40,500 13,500 4,500 1,500	備品	60,000
9	仮受消費税	820,000	仮払消費税 未払消費税	280,000 540,000

1. 耐用年数の延長を生じさせる支出は資本的支出。残りの支出額のうち、修繕引当金が不足している金額を修繕費として計上する。
2. 譲渡した電子記録債権の金額のうち、買掛金との相殺分と当座預金への受け入れ分を除いた金額を電子記録債権売却損とする。
3. 返品権付販売の記帳
  - ① 返品が予想されている分の金額 (@300 円×10 個=3,000 円) は売上とせず、返金負債として計上する。売上は 5,700 円 (@300 円×200 個-3,000 円) となる。
  - ② 返品が見込まれる商品については、売上原価を計上せず、返品資産とする (@160 円×10 個=1,600 円)。返品されないと見込まれる商品についてのみ、売上原価を計上する (@160 円×(200 個-4.10 個) =30,400 円)
4. 経過利息は日割で計算する。4 月 1 日から 6 月 12 日までは 73 日。  
経過利息：  $800,000 \text{ 円} \times 2\% \times 73 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = 3,200 \text{ 円}$   
経過利息は受取利息の減額として処理するため、受取利息勘定の借方に記帳する。  
社債の帳簿価額は、購入代金と購入手数料の合計  
社債の帳簿価額：  $800,000 \text{ 円} \times 97 \text{ 円} / 100 \text{ 円} + 3,000 \text{ 円} = 779,000 \text{ 円}$   
支払額は 社債の帳簿価額と経過利息の合計  $779,000 \text{ 円} + 3,200 \text{ 円} = 782,200 \text{ 円}$
5. 準備金の積立にあたっては、その他資本剰余金からの配当については資本準備金に、繰越利益剰余金からの配当については利益準備金に積み立てる。その他資本剰余金および繰越利益剰余金の減少額は、積立の金額を含めた金額になる。  
その他資本剰余金の減少：  $200,000 \text{ 円} + 200,000 \text{ 円} \times 1/10 = 220,000 \text{ 円}$   
繰越利益剰余金の減少：  $300,000 \text{ 円} + 300,000 \text{ 円} \times 1/10 = 330,000 \text{ 円}$
6. 使途が試験研究に限定された物品の購入代金は研究開発費として処理する。
7. 会社法が定める資本金の最低限度額は、払い込み額の 1/2。  
増資(会社設立後の資本金の増加)における株券の印刷費は、株式交付費として記帳する。現在の会計基準では「新株発行費」は用いない。自己株式の取引とまとめて「株式交付費」とすることが求められている。(「新株発行費」では×)
8. 当年度分の備品の減価償却費：  $(60,000 \text{ 円} - 6,000 \text{ 円}) \div 4 = 13,500 \text{ 円}$   
除却した資産の見積処分価額は貯蔵品勘定に振り替える。備品の取得原価と、減価償却累計額、減価償却費、および見積処分価額の合計との差額を固定資産除却損とする。間接法を採用しているため、減価償却累計額は科目ごとに区分されている必要がある。
9. 税抜方式なので、仮払消費税勘定の残高と仮受消費税勘定の残高を相殺し、差額を未払

消費税として計上する。消費税は自己の費用ではないので、費用は計上しない。

**【2】** 精 算 表

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	85,000		10,000				95,000	
当座預金	228,500						228,500	
売掛金	458,000			30,000			420,000	
				8,000				
繰越商品	22,000		25,000	22,000			23,500	
				1,500				
備品	400,000						400,000	
建物	700,000						700,000	
土地	150,000						150,000	
関連会社株式	140,000			60,000			80,000	
買掛金		226,000		4,500				230,500
長期借入金		200,000						200,000
貸倒引当金		9,000	3,000	6,600				12,600
備品減価償却累計額		313,600		43,200				356,800
建物減価償却累計額		437,500		17,500				455,000
資本金		600,000						600,000
繰越利益剰余金		183,000						183,000
売上		789,000	30,000			759,000		
仕入	432,100		22,000	25,000	429,100			
給料	112,000				112,000			
保険料	25,500			7,500	18,000			
支払利息	5,000		1,000		6,000			
	2,758,100	2,758,100						
(受取配当金)				10,000		10,000		
貸倒損失			5,000		5,000			
貸倒引当金繰入			6,600		6,600			
棚卸減耗損			1,500		1,500			
関連会社株式評価損			60,000		60,000			
減価償却費			60,700		60,700			
(未払)利息				1,000				1,000
為替(差損)			4,500		4,500			
(前払)保険料			7,500				7,500	
当期純(利益)					65,600			65,600
			236,800	236,800	769,000	769,000	2,104,500	2,104,500

〔資料Ⅰ〕 未処理事項

1. 配当金額収書は現金勘定に記帳する。あわせて配当金の受け取りによる収益を記帳する。

(借) 現金 1,000 (貸) 受取配当金 1,000

2. 販売にあたって傷があることは想定していないので、返金負債は計上されておらず、すべて売上として記帳されている。商品の瑕疵に基づく請求額の減額は、売上値引であるため、収益控除項目として処理する。

(借) 売上 30,000 (貸) 売掛金 30,000

3. 貸倒額のうち当期に販売した商品についてのものは貸倒損失として記帳し、前期分の売掛金に対応する金額は貸倒引当金を取り崩す。

(借) 貸倒引当金 3,000 (貸) 売掛金 8,000  
貸倒損失 5,000

〔資料Ⅱ〕 決算整理

1. 〔資料Ⅰ〕の2と3を反映させた売掛金残高

$458,000 \text{ 円} - (30,000 \text{ 円} + 8,000 \text{ 円}) = 420,000 \text{ 円}$

貸倒見積額： $420,000 \text{ 円} \times 3\% = 12,600 \text{ 円}$

〔資料Ⅰ〕の3を反映させた貸倒引当金残高  $9,000 \text{ 円} - 3,000 \text{ 円} = 6,000 \text{ 円}$

貸倒引当金繰入額： $12,600 \text{ 円} - 6,000 \text{ 円} = 6,600 \text{ 円}$

(借) 貸倒引当金繰入 6,600 (貸) 貸倒引当金 6,600

2. 期末商品の帳簿棚卸高： $500 \text{ 個} \times @50 \text{ 円} = 25,000 \text{ 円}$

繰越商品勘定と仕入勘定との間の振替仕訳

(借) 仕入 22,000 (貸) 繰越商品 22,000

(借) 繰越商品 25,000 (貸) 仕入 25,000

期末商品の正味売却価額が原価を上回っているため、商品評価損は計上されない。

棚卸減耗損： $(500 \text{ 個} - 470 \text{ 個}) \times @50 \text{ 円} = 1,500 \text{ 円}$

(借) 棚卸減耗損 1,500 (貸) 繰越商品 1,500

3. A社株式、D社株式、およびE社株式は関連会社株式なので、原則は取得原価で評価し、期末の評価替えは行わない。ただし、D社株式については、時価が大幅に下落しており（簿価の50%以下）、回復の見込みはないので、関連会社株式であっても評価損を計上しなければならない。

D社株式についての評価損： $200 \text{ 株} \times (@300 \text{ 円} - @120 \text{ 円}) = 36,000 \text{ 円}$

また、E社株式は実質価値が大幅に減少している。所有株式数の割合が20%なので、E社の発行済み株式数は  $100 \text{ 株} \div 20\% \times 100\% = 500 \text{ 株}$ 。したがって、E社の期末におけ

一株当たりの純資産額は  $80,000 \text{ 円} \div 500 \text{ 株} = @160 \text{ 円}$ 。この金額が取得原価を大幅に下回っており、回復の見込みはないので、E社株式についても評価損を計上する。

E社株式についての評価損： $100 \text{ 株} \times (@400 \text{ 円} - @160 \text{ 円}) = 24,000 \text{ 円}$   
したがって、計上すべき関連会社株式評価損は  $36,000 \text{ 円} + 24,000 \text{ 円} = 60,000 \text{ 円}$   
(借) 関連会社株式評価損 60,000 (貸) 関連会社株式 60,000

4. 備品の期末帳簿価額は  $400,000 \text{ 円} - \text{備品減価償却累計額 } 313,600 \text{ 円} = 86,400 \text{ 円}$   
償却期間5年の200%定額法による償却率  $1/5 \times 2 = 0.4$   
期末帳簿価額  $\times$  償却率  $= 86,400 \text{ 円} \times 0.4 = 34,560 \text{ 円}$   
ただし、上記の金額は  $\text{取得原価} \times \text{保証率} = 400,000 \text{ 円} \times 0.10080 = 43,200 \text{ 円}$  を下回っている。そこで期末帳簿価額に改訂償却率を乗じて減価償却費を計算する。

備品の減価償却費： $86,400 \text{ 円} \times 0.500 = 43,200 \text{ 円}$   
建物の減価償却費は定額法で計算する。

建物の減価償却費： $700,000 \text{ 円} \div 40 \text{ 年} = 17,500 \text{ 円}$

(借) 減価償却費 60,700 (貸) 備品減価償却累計額 43,200  
建物減価償却累計額 17,500

5. 前回利払日(1月末)から決算日(3月末)までの2か月分の利息を見越計上する。

$200,000 \text{ 円} \times 3\% \times 2/12 = 1,000 \text{ 円}$

(借) 支払利息 1,000 (貸) 未払利息 1,000

6. ドル建ての買掛金を決算日レートで換算し、帳簿価額の差額を為替差損として計上する。

ドル建て買掛金の期末評価額： $450 \text{ ドル} \times 150 \text{ 円/ドル} = 67,500 \text{ 円}$

為替差損： $67,500 \text{ 円} - 63,000 \text{ 円} = 4,500 \text{ 円}$

(借) 為替差損 4,500 (貸) 買掛金 4,500

7. 保険料勘定の残高(18,000円)は前期から繰り越された5か月分(4月1日～8月31日)と当期に支払われた12か月分の合計17か月分の保険料である。

1か月あたりの保険料： $25,500 \text{ 円} \div 12 = 1,500 \text{ 円}$

未経過分(4月1日～8月31日：5か月)  $1,500 \text{ 円} \times 5 \text{ か月} = 7,500 \text{ 円}$

(借) 前払保険料 7,500 (貸) 保険料 7,500